

平成19年2月期 決算短信 (連結)

平成19年4月2日

上場会社名 株式会社 アオキスーパー
 コード番号 9977
 (URL <http://www.aokisuper.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 偉晃
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 大谷 亮 TEL (0567) 23-3500 (代表)

決算取締役会開催日 平成19年4月2日

親会社等の名称 アオキ商事株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 37.9 %

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 19年2月期の連結業績 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	79,507	(6.1)	2,466	(19.1)	2,524	(19.2)
18年2月期	74,922	(10.7)	2,070	(17.4)	2,117	(18.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	1,345	(46.5)	95	46	94	54	11.5	12.0	3.2			
18年2月期	918	(2.2)	78	58	77	82	8.8	10.0	2.8			

(注) 1 持分法投資損益 19年2月期 — 百万円 18年2月期 — 百万円

2 期中平均株式数 (連結) 19年2月期 14,094,650株 18年2月期 11,228,967株

3 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

4 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	22,236	12,695	57.1	882	16			
18年2月期	19,889	10,746	54.0	953	44			

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19年2月期 14,390,966株 18年2月期 11,233,037株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年2月期	2,712	△ 461	588	7,182				
18年2月期	△ 1,240	△ 2,249	△ 223	4,342				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	1,150	560			
通期	81,600	2,450	1,250			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円86銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

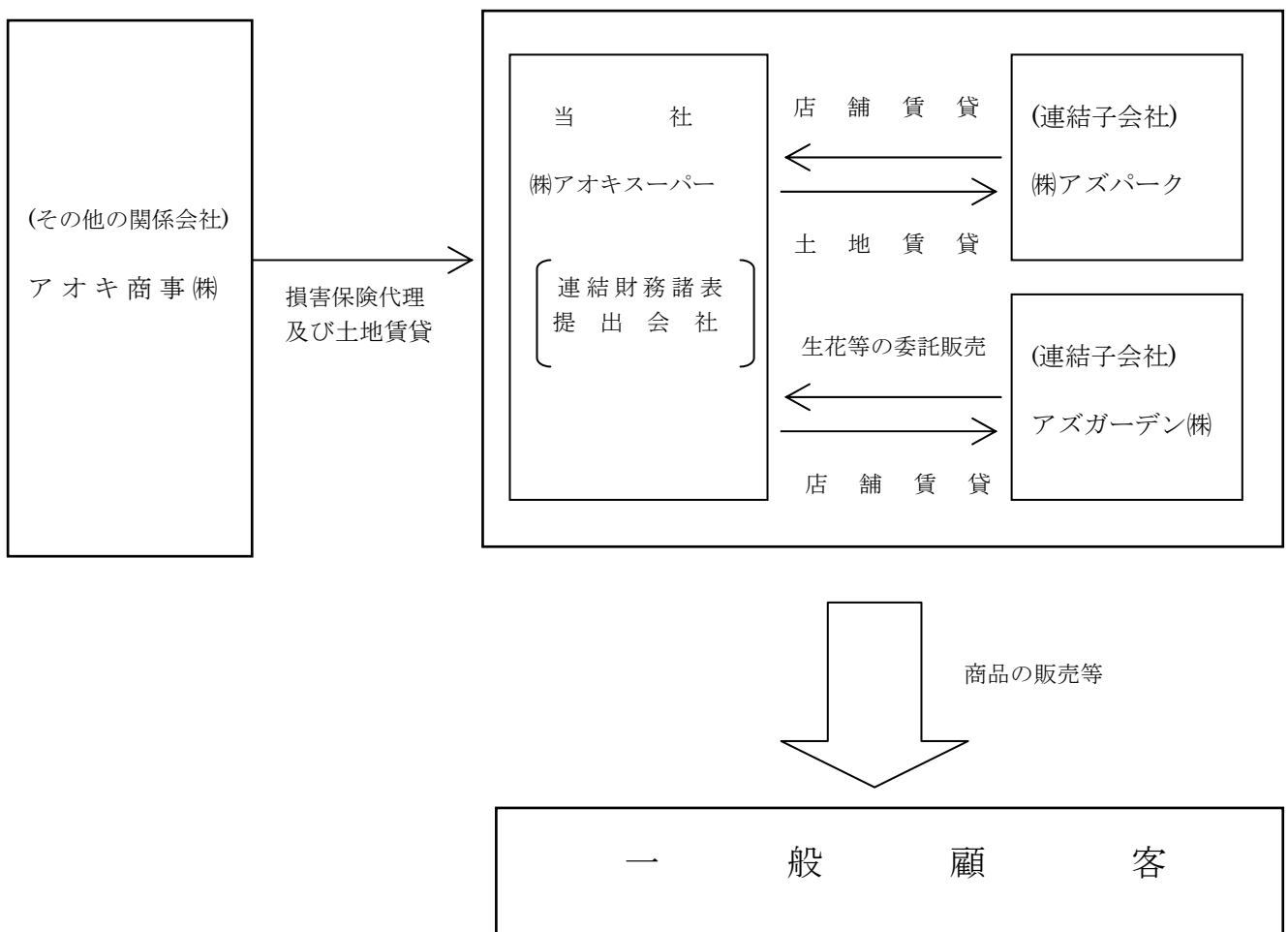
当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……………店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



2 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、多くの投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えるため、平成18年6月2日開催の取締役会決議により、株式の流動性向上を目的として、自己株式の売出しを行いました。また、株主の皆様への利益還元を目的に、平成18年8月20日を基準日とし、1株を1.2株に株式の分割を行いました。この結果、株主数は倍増し流動性の向上もみられるようになりました。今後も現状の株価や市場の要請等を踏まえ、株式分割等を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化を進めてまいります。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

お客様のニーズはますます多様化しており、きめ細かな対応が重要となっております。価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成19年2月20日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アオキ商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.9	—

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

アオキ商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社議決権の37.9%を所有する筆頭株主であります。

アオキ商事株式会社の業務内容は、主に損害保険代理業と不動産賃貸業であります。

当社は、アオキ商事株式会社と損害保険代理取引及び駐車場の賃借を行っており、当社常勤監査役1名はアオキ商事株式会社の取締役を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項については、「関連当事者との取引」に記載しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、内部管理体制強化に向けた取組みの一環として、監査室及び検査室を設置し、業務の改善に努めております。

①監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売り場の点検等を通して指導をしております。

②業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

③食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が商品の抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。

また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

④当社グループは、広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの解答を公開しております。

また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

詳細につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復により企業業績が堅調に推移しており、雇用や所得面も着実な改善を続けております。原油の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が、一時懸念されましたが、設備投資は着実な増加を続けているものの、個人消費は伸び悩みました。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、個人消費回復との実感には乏しく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、創業65年にあたり創業65年祭セールを開催し、7月・8月の御園座・11月名鉄ホールの観劇ご招待や、65円均一セール実施しました。

また、社内業務合理化の一環としまして、情報システム機器の強化を図りました。3月には、本部と各店舗の情報通信ネットワークをブロードバンド化し社内回線を強化いたしました。また、日配発注端末機とグループウェア用店舗サーバーを更新いたしました。そして、9月には、金銭管理の精度とセキュリティの向上を目的に、売上金や釣銭の集配金業務をアウトソーシングいたしました。

一方、店舗につきましては、9月に中村店のリニューアルを行いました。

また競合店対策のため、中日ドラゴンズ応援セールや、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭、月に一度の日曜朝市を計画実施し、販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益795億7百万円（前期比6.1%増）、経常利益25億24百万円（前期比19.2%増）、当期純利益13億45百万円（前期比46.5%増）と、いずれも過去最高を記録しました。

(2) 財政状態

①財政状態の状況

前連結会計年度に比べ総資産は23億47百万円増加いたしました。これは主に、株式売出しによる自己株式処分8億48百万円等によるものであります。また、純資産は19億49百万円増加、自己資本比率は3.1%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）期末残高は、71億82百万円（前期比65.4%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、22億51百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが5億88百万円増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、27億12百万円となりました（前連結会計年度は12億40百万円の資金の減少）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億61百万円となりました（前連結会計年度は22億49百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、5億88百万円となりました（前連結会計年度は2億23百万円の資金の減少）。これは主に、株式売出しによる自己株式処分8億48百万円と配当金の支払によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、同業他社に加え他業態との店舗間競争の激化から今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社グループは、POSシステムや発注システム等の情報システム機器の拡充による営業力の強化や、更なる物流の合理化と徹底したコスト削減により、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新店店につきましては、愛知県に的をしぼった出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針です。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益816億円（前期比2.6%増）、経常利益24億50百万円（前期比2.9%減）、当期純利益12億50百万円（前期比7.1%減）の増収を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザやBSEなどの問題が発生し、食の安全を脅かす事態になりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圈内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,352,880			7,192,350	
2 売掛金		714			688	
3 商品		962,146			921,413	
4 貯蔵品		18,951			30,699	
5 繰延税金資産		139,577			195,966	
6 未収入金		228,887			227,280	
7 立替金		1,654			4,578	
8 その他		11,040			41,505	
9 貸倒引当金		△ 140			△ 50	
流動資産合計		5,715,712	28.7		8,614,432	38.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	11,096,892			11,021,492		
減価償却累計額	4,206,591	6,890,300		4,715,715	6,305,776	
2 機械装置及び運搬具	20,151			20,436		
減価償却累計額	10,774	9,377		12,244	8,191	
3 器具備品	2,813,276			2,732,447		
減価償却累計額	2,088,695	724,580		2,035,046	697,401	
4 土地		3,292,303			3,292,303	
5 建設仮勘定		25			85,026	
有形固定資産合計		10,916,586	54.9		10,388,698	46.7
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		40,448			48,745	
2 その他		247,096			247,041	
無形固定資産合計		287,545	1.5		295,787	1.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		90,960			92,537	
2 長期貸付金		23,765			57,539	
3 繰延税金資産		307,588			328,182	
4 差入保証金		2,158,974			2,057,110	
5 その他		430,280			441,421	
6 貸倒引当金		△ 42,270			△ 39,400	
投資その他の資産合計		2,969,298	14.9		2,937,390	13.2
固定資産合計		14,173,431	71.3		13,621,876	61.3
資産合計		19,889,143	100.0		22,236,308	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	4,099,041			4,173,027		
2 1年内返済予定長期借入金	50,000			50,000		
3 未払金	341,045			389,834		
4 未払法人税等	456,781			781,846		
5 未払消費税等	62,741			215,904		
6 未払費用	507,217			489,421		
7 賞与引当金	154,200			173,000		
8 役員賞与引当金	—			51,400		
9 その他	235,940			193,527		
流動負債合計	5,906,968	29.7		6,517,961	29.3	
II 固定負債						
1 長期借入金	300,000			250,000		
2 退職給付引当金	336,772			357,688		
3 役員退職慰労引当金	357,355			—		
4 預り保証金	2,212,272			2,025,134		
5 その他	29,727			390,442		
固定負債合計	3,236,128	16.3		3,023,265	13.6	
負債合計	9,143,096	46.0		9,541,227	42.9	
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—		—	—	
(資本の部)						
I 資本金	1,372,000	6.9		—	—	
II 資本剰余金	1,609,762	8.1		—	—	
III 利益剰余金	8,372,788	42.1		—	—	
IV その他有価証券評価差額金	43,155	0.2		—	—	
V 自己株式	△ 651,658	△ 3.3		—	—	
資本合計	10,746,047	54.0		—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	19,889,143	100.0		—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金				1,372,000		
2 資本剰余金				2,083,978		
3 利益剰余金				9,480,105		
4 自己株式				△ 285,093		
株主資本合計				12,650,990	56.9	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				44,091		
評価・換算差額等合計				44,091	0.2	
III 少数株主持分				—	—	
純資産合計				12,695,081	57.1	
負債純資産合計				22,236,308	100.0	

連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕		当連結会計年度 〔自平成18年2月21日 至平成19年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	72,611,113	100.0	77,059,396	100.0
II 売上原価	60,311,704	83.1	64,052,729	83.1
売上総利益	12,299,409	16.9	13,006,666	16.9
III その他の営業収入				
1 不動産賃貸収入	845,316		850,540	
2 その他収入	1,466,015	3.2	1,597,298	3.2
営業総利益	14,610,741	20.1	15,454,505	20.1
IV 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費	1,013,957		1,056,279	
2 消耗品費	750,521		671,482	
3 役員報酬	101,400		143,400	
4 給料手当・賞与	5,021,852		5,282,320	
5 賞与引当金繰入額	154,200		173,000	
6 役員賞与引当金繰入額	—		51,400	
7 退職給付費用	73,417		65,301	
8 役員退職慰労引当金繰入額	19,430		4,955	
9 法定福利・厚生費	569,880		625,089	
10 地代家賃	1,567,418		1,578,522	
11 修繕費	186,037		189,781	
12 水道光熱費	992,884		1,011,648	
13 減価償却費	829,125		817,790	
14 その他	1,260,353	17.3	1,316,886	16.9
営業利益	2,070,262	2.8	2,466,647	3.2

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕			当連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
V 営業外収益			%			%
1 受取利息	12,951			19,296		
2 受取配当金	527			675		
3 店頭催事賃料	9,624			10,190		
4 受入違約金	11,129			9,432		
5 寮社宅家賃収入	7,241			7,450		
6 受取保険金	—			10,000		
7 雑収入	26,275	67,750	0.1	20,126	77,171	0.1
VI 営業外費用						
1 支払利息	9,109			8,512		
2 収納差金	7,208			6,175		
3 株式分割費用	2,216			1,783		
4 ストック・オプション費用	2,000			—		
5 自己株式処分費用	—			2,312		
6 雑損失	129	20,664	0.0	694	19,477	0.0
経常利益		2,117,348	2.9		2,524,341	3.3
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	1,258			—		
2 貸倒引当金戻入	1,715			2,960		
3 宅地整備補償金	13,438	16,411	0.0	—	2,960	0.0
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損	804			7		
2 固定資産除却損	112,689			28,533		
3 減損損失	351,415			54,544		
4 保証金償却	—			15,000		
5 その他	32,757	497,667	0.6	—	98,085	0.1
税金等調整前当期純利益		1,636,093	2.3		2,429,215	3.2
法人税、住民税及び事業税	813,362			1,161,326		
法人税等調整額	△ 95,630	717,732	1.0	△ 77,623	1,083,703	1.4
当期純利益		918,360	1.3		1,345,511	1.8

連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕
区 分	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	1,608,721
II 資本剰余金増加高	1,040
自己株式処分差益	1,040
III 資本剰余金期末残高	1,609,762
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	7,653,821
II 利益剰余金増加高	918,360
当期純利益	918,360
III 利益剰余金減少高	199,394
1 配当金	168,094
2 役員賞与	31,300
IV 利益剰余金期末残高	8,372,788

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△651,658	10,702,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△202,194		△202,194
役員賞与			△36,000		△36,000
当期純利益			1,345,511		1,345,511
自己株式の取得				△17,418	△17,418
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
連結会計年度中の変動額合計	—	474,216	1,107,317	366,565	1,948,098
平成 19 年 2 月 20 日残高	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 2 月 20 日残高	43,155	43,155	—	10,746,047
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△202,194
役員賞与				△36,000
当期純利益				1,345,511
自己株式の取得				△17,418
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	936	936	—	936
連結会計年度中の変動額合計	936	936	—	1,949,034
平成 19 年 2 月 20 日残高	44,091	44,091	—	12,695,081

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕	当連結会計年度 〔自平成18年2月21日 至平成19年2月20日〕
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636,093	2,429,215
減価償却費	829,125	817,790
減損損失	351,415	54,544
貸倒引当金の減少額(△)	△ 660	△ 2,960
賞与引当金の増加額	4,400	18,800
役員賞与引当金の増加額	—	51,400
退職給付引当金の増加額	13,857	20,915
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)	19,430	△ 357,355
受取利息及び受取配当金	△ 13,478	△ 19,972
支払利息	9,109	8,512
その他の損益調整	14,402	11,301
固定資産除却損・売却損	70,989	25,082
固定資産売却益	△ 1,258	—
売上債権の減少額・増加額(△)	△ 46	26
たな卸資産の減少額・増加額(△)	△ 102,641	28,984
未収入金の減少額・増加額(△)	△ 28,358	1,606
その他の流動資産の減少額・増加額(△)	7,989	△ 33,632
仕入債務の増加額・減少額(△)	△ 3,063,494	73,985
未払金の減少額(△)	△ 278,172	△ 909
未払消費税等の増加額・減少額(△)	△ 632	153,163
未払費用の増加額・減少額(△)	77,581	△ 17,795
長期未払金の増加額	—	362,310
その他流動負債の増加額・減少額(△)	58,291	△ 42,412
役員賞与の支払額	△ 31,300	△ 36,000
小計	△ 427,357	3,546,602
利息及び配当金の受取額	2,554	8,045
利息の支払額	△ 6,601	△ 5,737
法人税等の支払額	△ 809,362	△ 836,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,766	2,712,647

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕	当連結会計年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕
	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,454,282	△ 296,216
有形固定資産の売却による収入	89,598	41
無形固定資産の取得による支出	△ 26,472	△ 29,693
貸付けによる支出	△ 5,200	△ 39,500
貸付金の回収による収入	8,375	5,726
差入保証金の支払額	△ 50,691	△ 1,017
差入保証金の返還による収入	91,879	99,773
預り保証金の受取による収入	249,681	24,100
預り保証金の返還による支出	△ 148,998	△ 203,520
その他固定資産の取得による支出	△ 3,355	△ 21,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,249,465	△ 461,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 50,000	△ 50,000
自己株式の取得による支出	△ 24,552	△ 17,418
自己株式の売却による収入	19,152	858,200
配当金の支払額	△ 168,228	△ 202,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,629	588,460
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)	△ 3,713,862	2,839,469
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,056,742	4,342,880
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,342,880	7,182,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の決算日等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| ア 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| イ 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ② たな卸資産 | |
| ア 商品 | |
| 生鮮食料品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| その他の商品 | |
| 店舗内商品 | 売価還元法による原価法 |
| 物流センター内商品 | 移動平均法による原価法 |
| イ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産 | 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物及び構築物 10～39年 器具備品 5～6年 |
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ 投資その他の資産 | 定額法を採用しております。 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | — |

(追加情報)

平成 18 年 5 月 16 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額 362,310 千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計処理の変更)

・役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 51,400 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 51,400 千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,695,081 千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,339,924	千円	1,390,364	千円
土地	2,445,692	千円	2,445,692	千円

上記に対する債務

1年内返済予定長期借入金	50,000	千円	50,000	千円
長期借入金	300,000	千円	250,000	千円
預り保証金	1,000,060	千円	1,084,435	千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	959	千円	—	千円
器具備品	11	千円	—	千円
土地	287	千円	—	千円
合計	1,258	千円	—	千円

2 固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	531	千円	—	千円
器具備品	272	千円	7	千円
合計	804	千円	7	千円

3 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	61,126	千円	1,704	千円
機械装置及び運搬具	134	千円	91	千円
器具備品	8,923	千円	23,213	千円
ソフトウェア	—	千円	65	千円
固定資産撤去費用	42,505	千円	3,458	千円
合計	112,689	千円	28,533	千円

4 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
遊休不動産	建物等	愛知県 1 物件	54,544 千円
合計			54,544 千円

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の内容

	店舗	遊休不動産	合計
建物等	— 千円	54,544 千円	54,544 千円
合計	— 千円	54,544 千円	54,544 千円

④資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
合計	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
自己株式				
普通株式	1,291,363	121,951	775,000	638,314
合計	1,291,363	121,951	775,000	638,314

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加2,504,880株であります。自己株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株、また減少は、自己株式処分による減少750,000株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関
係

現金及び預金勘定	4,352,880	千円	7,192,350	千円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△	10,000	千円	△	10,000	千円
現金及び現金同等物	4,342,880	千円	7,182,350	千円		

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成18年2月20日現在)			当連結会計年度(平成19年2月20日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	18,309	90,960	72,651	18,309	92,537	74,227
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	18,309	90,960	72,651	18,309	92,537	74,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	18,309	90,960	72,651	18,309	92,537	74,227

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 退職給付債務	△ 792,358 千円	△ 856,248 千円
② 年金資産	567,442 千円	632,718 千円
③ 未認識数理計算上の差異	△ 38,391 千円	△ 30,766 千円
④ 未認識過去勤務債務	16,821 千円	5,607 千円
⑤ 前払年金費用	△ 90,286 千円	△ 108,998 千円
⑥ 退職給付引当金	△ 336,772 千円	△ 357,688 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	62,524 千円	63,703 千円
② 利息費用	19,345 千円	19,808 千円
③ 期待運用収益	△ 15,108 千円	△ 17,023 千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,558 千円	△ 12,401 千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	11,214 千円	11,214 千円
⑥ 退職給付費用	73,417 千円	65,301 千円

4 退職給付債務等の計算基準

	期間定額基準	期間定額基準
① 退職給付見込額の期間配分方法		
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	3%	3%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:千円、千円未満切捨)

(繰延税金資産)	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
賞与引当金損金算入限度額超過額	62,758	70,238
役員賞与引当金損金算入限度額超過額	—	20,868
貸倒引当金損金算入限度額超過額	17,218	16,020
退職給付引当金損金算入限度額超過額	87,834	100,968
一括償却資産損金算入限度超過額	19,117	11,682
減損損失	67,439	84,410
未払事業税	37,174	58,209
役員退職慰労引当金	145,086	—
役員長期未払金	—	147,097
会員権等評価損	18,230	18,230
その他	23,119	26,561
繰延税金資産小計	477,975	554,284
評価性引当額	△ 1,314	—
繰延税金資産合計	476,661	554,284
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 29,496	△ 30,136
繰延税金資産の純額	447,165	524,148

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	1.1
住民税均等割等	1.0	0.7
同族会社留保金課税	2.2	3.0
その他	△ 1.5	△ 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	44.6

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	74,047,203	875,243	74,922,446	—	74,922,446
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	74,047,203	964,662	75,011,865	(89,419)	74,922,446
営業費用	72,318,747	622,855	72,941,602	(89,419)	72,852,183
営業利益	1,728,455	341,806	2,070,262	—	2,070,262
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,039,708	5,196,109	20,235,818	(346,675)	19,889,143
減価償却費	701,605	127,520	829,125	—	829,125
減損損失	351,415	—	351,415	—	351,415
資本的支出	2,027,868	273,579	2,301,447	—	2,301,447

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 19 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	78,629,980	877,255	79,507,235	—	79,507,235
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	78,629,980	966,674	79,596,654	(89,419)	79,507,235
営業費用	76,489,820	640,186	77,130,006	(89,419)	77,040,587
営業利益	2,140,159	326,488	2,466,647	—	2,466,647
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,551,445	5,031,366	22,582,812	(346,503)	22,236,308
減価償却費	682,879	134,910	817,790	—	817,790
減損損失	54,544	—	54,544	—	54,544
資本的支出	238,597	57,020	295,617	—	295,617

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が 51,400 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕	〔自平成18年2月21日 至平成19年2月20日〕
小売業	74,047,203	78,629,980
不動産賃貸業	875,243	877,255
合 計	74,922,446	79,507,235

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕	〔自平成18年2月21日 至平成19年2月20日〕
小売業	60,403,054	64,011,997
不動産賃貸業	—	—
合 計	60,403,054	64,011,997

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円、千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接 41.6%	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸借	損害保険代理 (注1)	5,334	—	—
								駐車場の賃借 (注2)	1,668	—	—
								土地の譲渡 (注3) 売却代金 売却益	85,820 287	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 土地の譲渡は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして取引しております。

(注4) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円、千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 5.7%	—	—	寮等の敷地の賃借 (注1)	5,585	差入保証金	7,500
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接 2.4%						7,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接 7.5%	兼任 1人	不動産賃貸借	中村店の店舗等賃借 (注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県海部郡大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	TCセンター等の物流業務委託等 (注3)	468,012	未収入金 未払金	2,444 42,072

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「(1)親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円、千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接 37.9%	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸借	損害保険代理(注1)	5,008	—	—
								駐車場の賃借(注2)	5,004	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円、千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 5.4%	—	—	寮等の敷地の賃借(注1)	5,585	—	—
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接 2.3%			契約満了に伴う保証金償却	15,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接 5.5%	兼任 1人	不動産賃貸借	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県海部郡大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	TCセンター等の物流業務委託等(注3)	483,605	未収入金 未払金	2,428 43,302

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「(1)親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年2月 連結決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

連結対象子会社: 株式会社アズパーク、アズガーデン株式会社

以上2社

1、当連結期の業績**(1) 経営成績**

	当 期	前 期	前期比
営 業 収 益	79,507百万円	74,922百万円	106.1%
営 業 利 益	2,466百万円	2,070百万円	119.1%
経 常 利 益	2,524百万円	2,117百万円	119.2%
当 期 純 利 益	1,345百万円	918百万円	146.5%

1株当たり当期純利益 95円46銭

当期は、増収・増益となりました。

(2) 財政状態

総 資 産 222億36百万円

純 資 産 126億95百万円

自 己 資 本 比 率 57.1%

1 株 当 た り 純 資 産 882円16銭

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
総 資 産	16,872百万円	17,147百万円	22,463百万円	19,889百万円	22,236百万円
純 資 産	9,059百万円	9,294百万円	10,015百万円	10,746百万円	12,695百万円
自 己 資 本 比 率	53.7%	54.2%	44.6%	54.0%	57.1%
1 株 当 た り 純 資 産	891.55円	996.78円	1,069.14円	953.44円	882.16円

(3) 経営効率表

	当 期	前 期
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	11.5%	8.8%
総 資 産 経 常 利 益 率	12.0%	10.0%
営 業 利 益 率	3.2%	2.8%
売 上 総 利 益 率	16.9%	16.9%
営 業 総 利 益 率	20.1%	20.1%
販 売 管 理 費 率	16.9%	17.3%

2、キャッシュフロー

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,712百万円	△1,240百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461百万円	△2,249百万円
フリーキャッシュ・フロー	2,251百万円	△3,490百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	588百万円	△223百万円
現金及び現金同等物の増減額	2,839百万円	△3,713百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,182百万円	4,342百万円

3、5年間の業績推移

営業成績

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
営 業 収 益	59,557百万円	63,301百万円	67,664百万円	74,922百万円	79,507百万円
営 業 利 益	1,638百万円	1,805百万円	1,763百万円	2,070百万円	2,466百万円
経 常 利 益	1,682百万円	1,823百万円	1,784百万円	2,117百万円	2,524百万円
当 期 純 利 益	954百万円	942百万円	898百万円	918百万円	1,345百万円
1株当たり当期純利益	93.86円	94.01円	93.02円	78.58円	95.46円

4、次期(平成20年2月期)の連結業績予想

	通 期	前期比	(内 中間期)
営 業 収 益	81,600百万円	102.6%	40,000百万円
営 業 利 益	2,400百万円	97.3%	1,120百万円
経 常 利 益	2,450百万円	97.1%	1,150百万円
当 期 純 利 益	1,250百万円	92.9%	560百万円

上記のとおり、増収の見込みであります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

5、その他

株式会社 アオキスーパー

ホームページ

URL (<http://www.aokisuper.co.jp>)

株式会社 アズパーク

ホームページ

URL (<http://www.azpark.co.jp>)